

公共調達検索ポータルサイト要件定義書  
(抄)

平成 19 年 4 月

国 土 交 通 省

## 目 次

1	はじめに.....	1
2	ポータルサイトの目的.....	2
2-1	入札参加希望者の検索効率向上.....	2
2-2	公共調達手続の透明化.....	2
2-3	競争性の向上.....	2
3	システム化の範囲.....	2
3-1	入札情報の作成.....	2
3-2	掲載情報の承認.....	2
3-3	入札情報の掲載.....	2
4	システム要件.....	3
4-1	要求仕様.....	3
4-2	機能要件.....	4
4-3	ハードウェア要件.....	6
4-4	環境要件.....	7
4-5	設計要件.....	8

## 1 はじめに

本書は、「公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む）業務システムの最適化計画」に基づく「府省の入札情報を一元的に提供する公共調達検索ポータルサイト」（以下、「ポータルサイト」という）のシステム機能要件を記述したものである。

図1に、ポータルサイトの概念を示す。

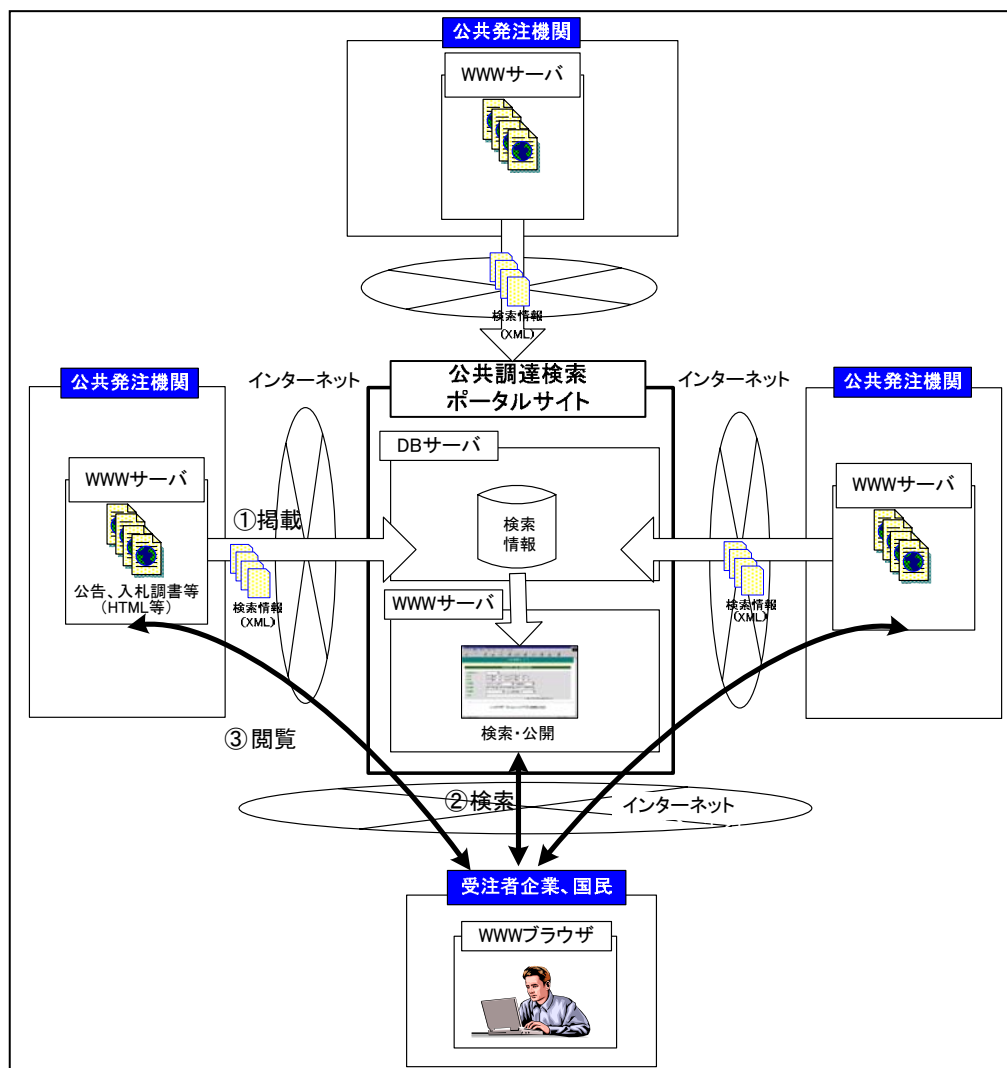


図 1 公共調達検索ポータルサイト概念図

## 2 ポータルサイトの目的

### 2-1 入札参加希望者の検索効率向上

現在は府省毎に個々の WEB サイトを用いて行っている入札情報の公表を、共通のサイトを用いて公表する方式に移行することにより、入札参加希望者の検索効率を向上させる。

### 2-2 公共調達手続の透明化

公共調達手続の透明化は、WEB による入札情報公表の本来の目的であり、本システムの要件定義にあたり主目的とするものである。

### 2-3 競争性の向上

一元的な検索を実現することにより、一般競争等の公告文を従来に比べて容易に閲覧することが可能となる為、入札参加希望者の増加が見込まれ、入札の競争性が向上する。

## 3 システム化の範囲

本システムの対象とする各府省における現状のインターネットによる入札情報公表業務については、次のとおりである。

### 3-1 入札情報の作成

公表システムを利用している府省については、公表システムに送信する入札情報データを契約管理システムなどにより作成しており、公表システムを利用していない府省においては入札情報データを HTML 等に変換・編集し掲載用データとしている。

### 3-2 掲載情報の承認

公表する入札情報は工事・業務担当者が案を作成し、上長などの承認を得た後に掲載する運用が為されている。

### 3-3 入札情報の掲載

公表システムを利用している府省では、公開担当者（主に契約担当者）が入札情報を公表システムに送信する。公表システムは受信した入札情報データを格納するとともに公開開始日時を確認し、公開開始日時が過ぎたものについて入札参加希望者の閲覧を許可する制御をとっている。公表システムを利用していない府省については、公表開始日時にあわせて HTML 等の入札情報を WEB ページへアップロードしている。

## 4 4 システム要件

### 4-1 要求仕様

各府省の入札情報公表に対して、ポータルサイトに要求される仕様を表1に示す。

表 1 ポータルサイト要求仕様

分類	小分類	概要
1) 入札情報の標準化に係る事項	公表範囲	公開範囲は発注の見通し及び入札公告等、入札及び契約の過程に分類し、入札及び契約の過程については公表段階に応じた複数の文書を掲載する。 また、掲載を行う時期は発注機関の運用により異なる可能性がある為、掲載可能時期について柔軟性が必要である。
	入札方式	検索性コードのみ標準化し、方式名称はオリジナルのまま表示する必要がある。
	公表様式	府省毎に異なった公表様式が用いられていること及び昨今の調達契約に係る公表様式が大きく変化を続けていることから、本文情報（入札公告、入札調書等）を連携対象とせず、検索情報のみをポータルサイトに集約する仕組みが必要である。
2) 検索機能標準化に係る事項	一元検索	検索効率向上のため、複数の発注機関の公表案件を同条件で同時に検索可能とする。
	検索項目	検索項目は、現在の国土交通省の検索項目を基本とし下回らないものとする。
3) 入札情報作成方法に係る事項	既存システム	情報作成に係る業務処理時間を短縮するため、公共事業支援システム最適化に参加している全府省が所有する電子入札コアシステムと連携し自動掲載を可能とする。
	連携方式	自動掲載にあたっては、随時処理による情報更新が最も望ましいため、登録データの形式は XML とし、Web サービスによるリアルタイム連携を行う。

## 4-2 機能要件

要求仕様に従ったポータルサイトの機能要件を表2に示す。  
 なお、システム機能要件は、図2の分類に従う。

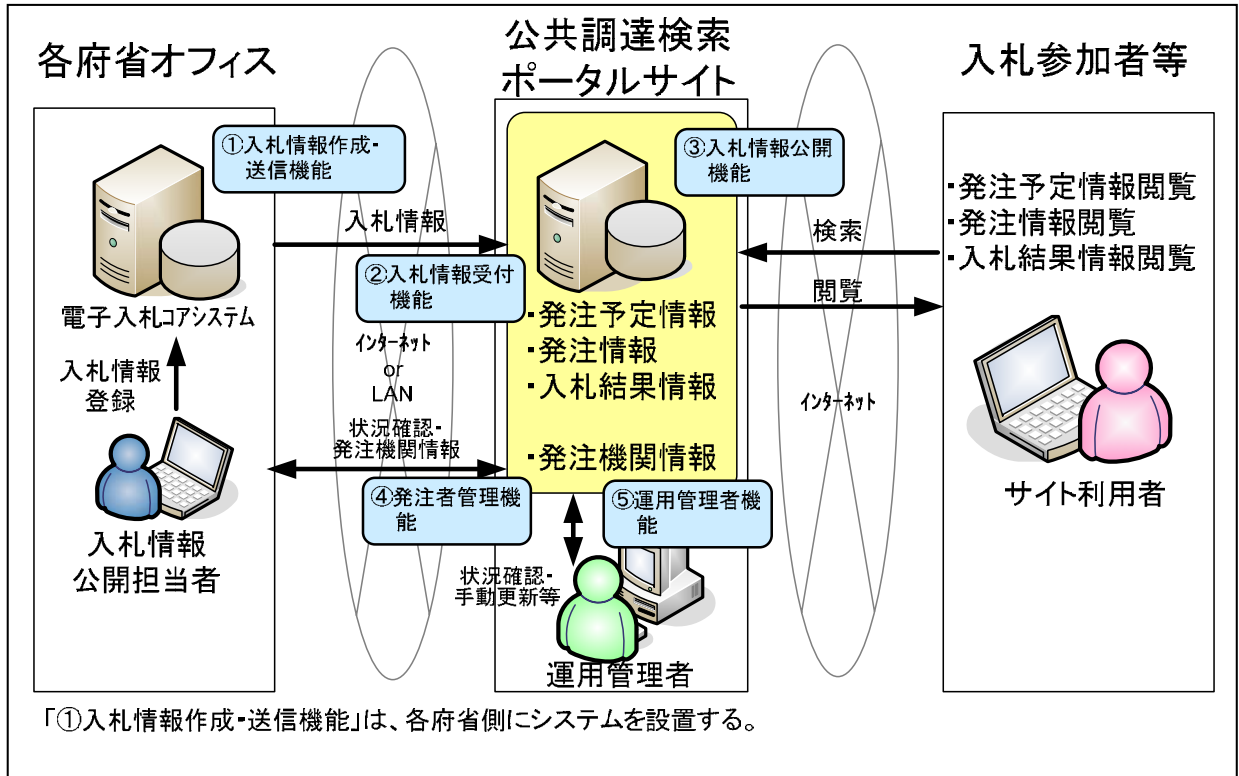


図 2 ポータルサイトの機能分類

表 2 システム機能要件

分類	システム機能要件
①入札情報作成・送信機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 要求仕様 1) に基づき、発注機関が入札情報 (XML) を作成 (変更、削除含む) できること</li> <li>■ 要求仕様 3) に基づき、作成した入札情報 (XML) をポータルサイトに送信できること</li> <li>■ 作成、送信の状況を確認できること</li> </ul>
②入札情報受付機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 送信された入札情報 (XML) を受信できること</li> <li>■ 受信した入札情報をデータベースに格納できること。必要に応じて、発注機関側の独自コードを検索用コードに変換できること</li> <li>■ 入札情報を送信した発注機関は、ポータルサイト側での受付 (受信及び格納) 結果を確認できること</li> </ul>
③入札情報公開機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 入札情報の公開期間に基づき、入札情報の公開及び公開の終了 (削除) できること</li> <li>■ 要求仕様 1) 及び 2) に基づき、ポータルサイト利用者が公開中の入札情報を検索・参照できること</li> <li>■ (発注機関ごとに) 公開されている入札情報件数を集計し、公表できること</li> <li>■ ポータルサイトに参加している発注機関情報 (連絡先、お知らせ情報、関連リンク、公開案件数等) をポータルサイト利用者が参照できること</li> </ul>
④発注者管理機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発注機関は、自機関の入札情報の公開状況を確認できること</li> <li>■ 発注機関は、自機関の発注機関情報の変更・削除ができること</li> <li>■ 上記の機能を実現するための認証管理 (ID/パスワード) ができること</li> </ul>
⑤運用管理者機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 運用管理者は、ポータルサイト全体の入札情報の受付・公開状況を確認できること</li> <li>■ 運用管理者は、(発注機関からの依頼により) 入札情報の公開、削除を手動で変更できること</li> <li>■ 発注機関情報の (発注機関からの依頼により) 登録・変更・削除ができること</li> <li>■ 上記の機能を実現するための認証管理 (ID/パスワード) ができること</li> </ul>
⑥機能の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発注機関より機能改良の要望が出た場合には、これに対し柔軟な対応ができること。</li> </ul>

### 4-3 ハードウェア要件

ポータルサイトのハードウェア要件を表3に示す。

表 3 ハードウェア要件

分類	ハードウェア要件
①WEB サーバ	■ HTTP 及び HTTPS によるインターネット通信が可能であること
	■ 1日8万件以上のアクセスに耐えるサーバ仕様であること
	■ サーバの2重化により故障時等においても接続を担保していること
②アプリケーションサーバ	■ 1日8万件以上のアクセスに耐えるサーバ仕様であること
	■ サーバの2重化により負荷分散しており、かつ、故障時等においても可用性を維持できること
	■ CPU・メモリの多重化により、これらが破損した時でも可用性を維持できること
③データベースサーバ	■ 1日8万件以上の検索要求に耐えるサーバ仕様であること
	■ 年間17万件（国及び地方自治体等による発注件数の推計値）以上の入札情報データを格納可能であること
	■ サーバの2重化により負荷分散しており、かつ、故障時等においても可用性を維持できること
	■ CPU・メモリの多重化により、これらが破損した時でも可用性を維持できること
	■ ディスククラスタリング構造による RAID 環境であり、障害時復旧が容易であること



#### 4-4 環境要件

ポータルサイトの環境要件を表4に示す。

表 4 環境要件

分類	環境要件
①ネットワーク機能要件	
	■ HTTP 及び HTTPS によるインターネット通信が可能であること
	■ 1日8万アクセス以上の閲覧要求に耐えうるインターネット回線を利用していること
	■ 回線の2重化により災害等においても接続を担保していること
②設備要件	
	■ ID/パスワード等セキュリティを考慮した入退室管理を常時行っていること
	■ 運用担当システムエンジニアが常駐する事務室を設置可能であること
	■ 建築基準法を満たしていることはもとより、災害等を考慮した堅牢製に優れた建築物であること
③共通要件	
	■ 上記の要件を SLA（サービス・レベル・アグリーメント）等で保証していること

#### 4-5 設計要件

ポータルサイトの設計要件を表5に示す。

表 5 設計要件

分類	設計要件
①ソフトウェア要件	
	■ 実績と信頼性を兼ね備えたリレーショナルデータベース 管理ソフトウェアを使用すること
	■ OS は、堅牢性に優れ、かつ、セキュリティパッチの提供を随時受けられるものを使用すること
	■ 発注機関からの操作は、WEB 方式を採用し、実績と信頼性を兼ね備えた WEB アプリケーションを使用すること
②運用要件	
	■ 少人数のシステムエンジニアにより運用可能とすること
	■ 深夜稼働時の障害を遠隔地においても運用担当者に自動的に報告可能とすること
	■ 定期的（毎日、毎週、毎月）に運用状況の集計を可能とすること
③画面構成	
	■ 発注機関より画面構成について要望が出た場合には、これに対し柔軟な対応ができること。